

アジア経済法令ニュース No.26-09

添付法令資料 1：韓国老人長期療養保険法（目次）

添付法令資料 2：中国对外贸易法（目次）

添付法令資料 3：税務分野における犯罪事件の処理に係るガイドラインに関する

2025年12月10日付インドネシア共和国最高裁判所規則No.3（目次）

添付法令資料 4：科学、技術、イノベーション及びデジタル転換の開発の分野における

官民協力のメカニズム及び政策に関するベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年2月27日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 公証人法施行規則等の一部を改正する省令（法務省令第6号）
26.02.18 公布／26.03.10 施行
- 2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十条第一項に規定する厚生労働大臣の定める表示の全部を改正する件（厚生労働省告示第36号）
26.02.18 公布／26.04.01 適用
- 3 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十四条第一項に規定する厚生労働大臣の定める表示の全部を改正する件（厚生労働省告示第37号）
26.02.18.公布／26.04.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 将20家日本实体列入关注名单
26.02.24 公布 商务部公告2026年第12号／同日施行
- 2 将20家日本实体列入出口管制管控名单
26.02.24 公布 商务部公告2026年第11号／同日施行
- 3 放射卫生技术服务机构管理办法
26.01.26 公布 国家卫生健康委员会办公厅等 国卫办职健发[2026]1号／
26.04.01 施行
- 4 核与辐射安全监管经验反馈管理（试行）
26.02.13 公布 国家核安全局 国核安发[2026]44号／同日施行
- 5 关于批准注册292个医疗器械产品的公告（2026年1月）
26.02.11 公布 国家药品监督管理局公告2026年第20号

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 殺虫剤及び農薬の安全な取扱いに関するロシア連邦法律第1条及び第10条への変更の導入に関する2025年7月31日付ロシア連邦法律No.345-FZ
公布の日から180日経過後に施行
- 2 自動車道路及びロシア連邦における道路活動並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第41条へ変更を導入することに関する2025年7月31日付ロシア連邦法律No.338-FZ
- 3 ロシア連邦における競売活動に係る国家規制の基礎に関するロシア連邦法律第5条及び第20.1条への変更の導入に関する2025年7月31日付ロシア連邦法律No.343-FZ
公布の日から施行
- 4 犯罪の被疑者及び被告人の拘禁に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2025年7月31日付ロシア連邦法律No.326-FZ
2026年8月1日から施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 企業会計制度を指導する通知
財政省の2025年10月27日付第99/2025/TT-BTC号通知／26.01.01施行
- 2 支払仲介サービスの提供活動に関して定める第40/2024/TT-NHNN号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知
ベトナム国家銀行の2025年11月5日付第41/2025/TT-NHNN号通知／25.11.05施行
- 3 ガソリン、石油及びグリースに対する環境保護税額に関する決議
国会常務委員会の2025年10月17日付第109/2025/UBTVQH15号決議／26.01.01施行
- 4 労働契約に従い就労する労働者に対する最低賃金を定める議定
政府の2025年11月10日付第293/2025/NĐ-CP号議定／26.01.01施行
- 5 非現金決済サービスの提供に関して定める通知を合一する合一文書
ベトナム国家銀行の2025年11月13日付第26/VBHN-NHNN号合一文書
- 6 条件を満たすベトナム人に若干のカジノ運営プロジェクトにおいてカジノへの入場・プレイを認めることに関する決議
政府の2025年11月26日付第08/2025/NQ-CP号決議／25.11.26施行

第5 韓国

- 1 国有財産法一部改正法

- 26.02.19 公布 法律第 21344 号／一部を除き、26.08.20 施行
- 2 韓国輸出入銀行法一部改正法
26.02.19 公布 法律第 21346 号／26.11.30 施行
- 3 弁護士法一部改正法
26.02.19 公布 法律第 21357 号／27.02.20 施行
- 4 雇用保険法一部改正法
26.02.19 公布 法律第 21372 号／26.08.20 施行
- 5 貸金債権保障法一部改正法
26.02.19 公布 法律第 21376 号／26.08.20 施行
- 6 大・中小企業相生協力促進に関する法律一部改正法
26.02.19 公布 法律第 21377 号／28.02.20 施行
- 7 行政規制基本法一部改正法
26.02.19 公布 法律第 21381 号／同日施行
- 8 個人情報保護法施行令一部改正令
26.02.19 公布 大統領令第 36121 号／一部を除き、26.08.20 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Assignment of Functions under Section 3A) (Amendment) Notification 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23 February 2026 and, except for paragraph 3(1) and (2), comes into operation on 23 February 2026. Paragraph 3(1) is deemed to have come into operation on 1 October 2024. Paragraph 3(2) is deemed to have come into operation on 1 January 2025.; No. S 74/2026

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 11 インド

1 Ministry of Finance (Department Of Revenue) (Central Board of Indirect Taxes and Customs) Notification No. 18 /2026 - Customs (N.T.)

財務省（歳入庁）（中央間接税・関税委員会）通知 No. 18 /2026 - Customs (N.T.)

2026年2月5日公示／同月6日施行

2 Industrial Relations Code (Amendment) Act, 2026

2026年労使関係法典（改正）

2026年2月16日公示／2025年11月21日に遡及して施行

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 2026年3月15日における国民投票の実施に関するカザフスタン共和国大統領令

2026年2月11日付 No.1170／公布の日から施行

2 ユーラシア経済連合加盟国及びその加盟国を一方当事者並びにモンゴルを他方当事者とする暫定貿易協定の批准に関するカザフスタン共和国法律

2026年2月17日付 No.265-VIII ZRK

第 14 ウズベキスタン

1 高等教育機関における教育分野（教育専攻）ごとの講師一人当たりの学生数の割合基準への変更の導入に関するウズベキスタン共和国高等教育・科学・イノベーション大臣の命令

2026年2月17日付 No.63 同月21日法務省登録 No.3345-1／同月23日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国老人長期療養保険法（目次）

2 中国対外貿易法（目次）

3 税務分野における犯罪事件の処理に係るガイドラインに関する2025年12月10日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No. 3（目次）

4 科学、技術、イノベーション及びデジタル転換の開発の分野における官民協力のメカニズム及び政策に関するベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士：日本法令担当
福島 幹	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：インドネシア法令担当
原 茉莉菜	弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美	パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。